

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 20	中期総合計画主要施策番号		3-04	担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		保険者支援事業					内線	2433	
							E-mail	choju@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・介護保険事業の保険者(市町村等)に研修や助言を行うことにより、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・県は介護保険法に基づき、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・保険者により介護保険サービスの給付状況に差が生じている。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・保険者が行う要介護認定等について平準化を図るとともに、介護予防事業を促進する。							
	事業内容	・保険者である市町村や広域連合の参加による研修会を開催するとともに、各保険者を巡回し課題の抽出と方向付けについての助言を行う。							
実施期間	H11 ~		根拠法令等	介護保険法第5条第2項					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・保険者への研修や助言により、介護保険事業の健全な運営を図る。		・市町村や広域連合職員の研修会を2回開催するとともに、必要に応じて巡回による実地支援を行う。			・市町村及び広域連合の研修会を計5回開催した。 ・第4期高齢者プラン策定に資するよう、全保険者を対象にヒアリングを実施した。 ・県内4ブロックについて8保険者を選定し、巡回による実地支援を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	5,811	5,835	8,083	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	5,606	5,835		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	5,606	5,835	7,033	歳出節別		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	内訳等		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	6,320	6,550	8,798	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	実地支援実施保険者数		保険者	10	8	8			
	研修会の開催数		回	2	5	4			
	保険者のヒアリング		保険者	-	67	-			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・保険者の介護保険に係る事務処理は概ね円滑に実施されているが、公的負担はますます増加しており、介護保険法の規定に基づき介護給付の適正化等について引き続き助言を行う必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・随時実施される制度改正等も踏まえ、県が保険者に対して、継続的に必要な助言及び適切な援助を実施することにより、保険者の行う介護保険制度の安定的な運営等の一助となっており、引続き効率的な支援方法について検討していく。						